



地域福祉情報化概念の構築

～福祉情報の非対称性へのアプローチ～

西田 恵子

(福祉学科教員)

はじめに～問題意識の芽生え～

私が入学した大学は1年次に演習クラスを設けていた。私が選択したのは非常勤講師として来られていた社本修先生の教室だった。社会福祉の大切なキーワードである「貧困」がテーマに掲げられていたことと専門書を読むということに魅力を感じての選択である。指定文献はロバート・マルサスの『人口論』であった。社会科学の素養など全く不十分な学生であることを自覚していた私は、とにかくこの本に書かれていることを理解しなければと思った。18歳の当時、私はまだ文献の批判的検討ということを知らず、一所懸命、理解に努めた。今、振り返るとなんと歯痒く微笑ましいものである。しかしながら、かの「人口の原理」、「人口は制限されなければ幾何級数的に増加するが生活資源は算術級数的にしか増加しないので生活資源は必ず不足する」、ゆえに公的救済は制限的に行うことが肝要であるという論理はどうしても理解できないものであった。そしてなぜこのように不思議な論理が社会で跋扈するのか、疑問でならなかった。自分はチャールズ・ブースの研究をしている、大切な著作に出会えた時はどれほど嬉しいかということなど、時折、ご自身の話をはさみながら、私たち学生の口にする疑問を社本先生は穏やかに聞いておられた印象である。早世された社本先生にあの授業の全容を確認することはできないが、社本先生はこの演習で大切な学びを施してくださった。

福祉改革の潮流

第二次臨時行政調査会の答申がどのようにまとめられるか、大学のどの授業も大きな関心をもって取り上げていた。1年次の社会福祉概論の授業で仲村優一先生が措置費の国庫負担の割合が10分の9から10分の8へ変わることを緊張感をもって説明しておられたことは今も鮮やかに思い出される。10分の8の次に来るものは何かということであった。

大学に在籍していた4年間で日本の社会福祉はどんどん動いていた。三浦文夫

先生が示しておられた在宅福祉への転換はその象徴だった。新たに登場した老人保健施設を当時、中間施設と呼んでいたが、このこと自体、本稿を書くまで忘れていた。福岡県の春日市社会福祉協議会が365日型配食サービスを開始するなど、各地でサービスメニューの試行や開発が進められていた。行政が実施主体であったホームヘルプサービスの委託化も進み始めていた。ちなみに私は3年次の社会福祉実習を新宿区の福祉事務所で行わせていただいたが、事務所の一画にホームヘルパーの方々の机があり、その中の一人の方に付いて午前1件、午後1件と同行させていただいた。武蔵野市福祉公社の武蔵野方式が注目を集めてもいた。横浜市は研究委員会を組織して住民参加型の在宅福祉サービスを構想し、その展開に着手していた。日本の社会福祉はサービスメニューが増え、供給主体が多分化していく、これらによって高齢社会のニーズに対応する、そのように理解していた。3年生、4年生ではソーシャル・アドミニストレーションの高澤武司先生のゼミナールに所属し、並行して4年生のみのゼミナールでは専門職論をテーマとした仲村優一先生のクラスに所属した。高澤先生のもとで福祉ニーズを前にしていかに社会資源を用意し運営するかを、仲村先生のもとで自立支援を行う社会福祉の専門職のあり方を学んだといえる。卒業論文は仲村先生と高澤先生を指導者として「日本における社会福祉の社会的承認」とした。どのような形であれ社会福祉に関わる仕事に就くであろう自分の視座を明らかにしておきたいという思いで描いたものであったが、読み返すまでもなく、主観先行の拙いものであった。論文を構想した際、「社会的承認」という用語を使うことに高澤先生が関心を示してくださったことは嬉しかった。しかし今考えると高澤先生が関心を示し、恐らくいくつかのアイデアをくださったはずだが、それをしっかり受け止め、オリジナリティーをもって論文の内容に反映させることまではできなかった。自分の力不足を今更ながら悔いるところである。卒論指導の過程でなぜか仲村先生から、日本の社会福祉研究者にはフランス語ができる人があまりいない、習得してフランスの社会福祉について勉強することを考えてはどうかという言葉をいただいたことがある。英語すら得意でない私には全く無縁なことと思い失礼ながら聞き流してしまった。その後、フランスの社会福祉の動向に関心を払い続けていたら何かの糧になったかもしれないと、これも反省することである。

政策との溝

大学を卒業した春、就職した神奈川県社会福祉協議会で早々に驚いたことがある。事務所で話題にのぼったり問題にされていることが、ほぼ大学で学んでいたことだったからである。仕事に就いたらとにかくいろいろなことを覚えなければと思っていた新人としては意外なことであった。一方、大学で今後の社会福祉の展開はこのようなかたちであろうと聞き知っていたことが、真っ向から否定され

ているということもあった。たとえば福祉サービス供給組織の多元化である。それは新たな資源づくりに欠かせない方向であると学び、私もそうだと理解していた。しかし、それは適切な方向性ではないとする意見の方が多かった。それも施設や従事者の方々と日頃から交流し仕事に熱心に取り組む先輩方ほど、そのような傾向にあった。先進的な取り組みと考えられていた多元化の研究プロジェクトのメンバーを自分たちの勉強会に招いて、福祉の後退ではないかと詰問するような場に居合わせたこともある。正しいこと、適切なことは何なのか、判断できず混乱するばかりであった。3年、5年、10年と時間が経過するうちに、多元化は当然のこととして定着した。一方、予算は常に縮減の指示を受けていた。

このような環境に身を置く間に、周囲に左右されない判断力、評価する力がほしいという思いが徐々に募り、勤めながら大学院修士課程へ通うことにした。これが個人的な研究活動への第一歩となる。ただしこの時は自分が研究者になることは考えていなかった。あくまで社会福祉協議会で仕事をする力を培うためのことであった。そもそも広域の社会福祉協議会は調整の役割が大きく、それを裏付ける論拠としての調査研究の仕事が数多くあった。仕事の質をあげていくのに大学院で学ぶことは有効な手段だと考えた。

修士課程の研究テーマは「在宅福祉サービス供給システムと情報システム」である。福祉サービスの情報整備の必要が認識される時代になっていたが、それは往々にしてインフォメーション情報をさしており、それではニーズ充足に必要とされるサービスのマッチングに到達しないという考えから構想したものであった。

三つのテーマ

修士課程を終えて県社会福祉協議会職員としての通常勤務に戻り数年を経た頃、阪神・淡路大震災が起きた。振り返ると、ここが私の次の節目のはじまりであった。多くの人の記憶に残っているとおり神戸をはじめとした被災の光景は激烈だった。スマートフォンなどない時代で、会議の準備をしながら通りがかりに役員室のテレビを脇目で見ると、昼休みにまたテレビをこっそり見るなど勤務の合間にテレビを見ては死亡者数の推移に驚き続けた。その後、職場の男性職員達は順番に被災地支援に派遣されていった。当時、私の勤務していた社会福祉協議会では女性職員が派遣されることは全くなく、話題にもものばらなかった。派遣の指示を受け出発していく職員、現地から戻ってきて上司に報告している職員、そのような出入りをそばで見知るばかりであった。研究課題として認識するようになった大きなきっかけは直接の仕事からではなく、高澤武司先生、加藤彰彦先生をリーダーとした阪神淡路大震災から学ぶ研究会に関わらせていただいたことである。緊急時を乗り越え復旧を進める段になって現地から聞こえてくる社会福祉

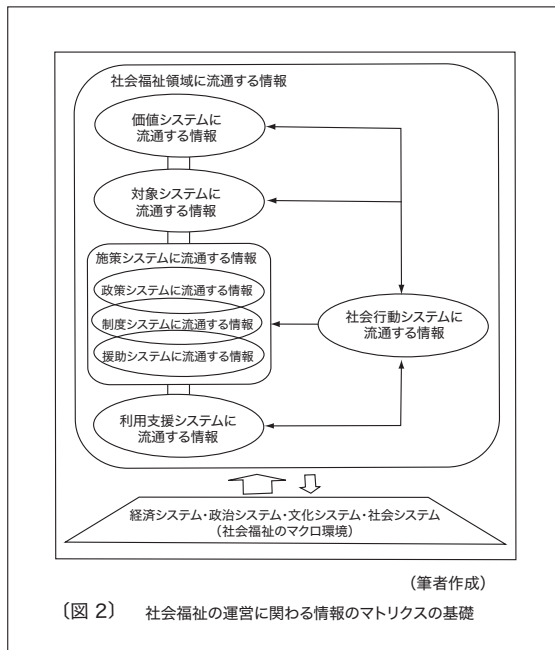
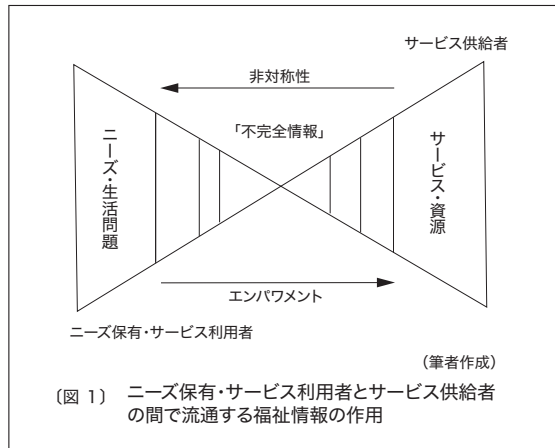
の問題、課題へのアプローチ方法を探るというものである。現地での聞き取りや被災地支援を行った方などの聞き取りを参考にしながら、研究会は社会福祉の資源が危機時に消失してしまう事態を克服する方策を検討し、「福祉における危機管理」として最終的に三つの要件を考えるに至った。三つの要件とは、福祉機関および職員の専門性、情報、活動・事業の管理・運営システムである。福祉サービスの多様化や福祉サービス供給組織の多元化が進んだ状況にありながら、クライシスが起きた時に福祉サービスが消失するという現象は、日本では社会福祉の社会的承認が未だ定着していないことの証左であると、私自身はかつての自分の問題関心に照らして考察することができた。なお三つの要件という研究成果はその後、自分が福祉施設及び団体の災害対応マニュアルを作成する担当となったとき、枠組みとして援用することとなった。

社会福祉協議会の仕事を通じて様々な動向に接しながら、一方で仕事や担当に左右されない自分の関心の追及やその言語化あるいは社会への発信に魅力を感じるようになったのは、意図してというよりは環境の変化によるものであったといえる。

ある年、私は自分の担当である福祉実践研究交流集会を企画するにあたって、当事者活動の分科会でどうしても「情報は力である」ということを中心に運営をはかりたいと考えた。以前の部署で行っていたセルフヘルプ・グループの調査研究でお世話になった久保紘章先生に是非にとコメンテーターをお願いしたところ快く引き受けていただくことができた。当事者活動についての分科会で何をテーマに据えると集会の意義が増すかと検討した時、当事者組織が少しずつ増えていることに対して有効な支援策のアイデアを募りたいという思いが起こり、「当事者と情報」というテーマを掲げることにしたのだった。生活問題を抱える当事者の方々の組織づくりや効果的な組織の運営には様々な情報が必要だということは自明だが、それは具体的に何をどういう形でどこで入手するかということを描きだかったのである。しかし分科会の会場では、なかなか思うような発言やアイデアは出てこなかった。企画の意図が伝わりにくかったのかもしれないと、その様子を見ながら考えていると、ある一人の女性が発言してくださった。障がいのある成人のこどもをもつ方だった。「たしかに情報を持っていれば、それを使えば力になると思う。だけどそもそもほしいと思うサービスがないし、自分たちでなんとかするしかないという状況のなかで考えるのはむずかしい」という主旨だった。このとき、地域で生活を営む当事者、住民が福祉サービスにつながりにくい現状に対して情報を住民と福祉サービスをつなぐ社会資源として活用し解決をはかる構造が考えられるのではないかと確信をもって思うようになった。「地域福祉情報化」という用語を導入し、その、概念規定を考え始めた初期の思い出である。

情報は無限にある。ゆえに情報化という営みが重要なのである。そして多様に浮遊している情報の素を情報として受け止められるか受け止められないかで、当事者自身、住民自身、社会福祉との関わりが変わってしまう。それは受け手だけの課題ではなく情報を発する側の課題でもある。また当事者自身、生活主体である住民自身は受け手であるだけでなく、不足した資源のありようや環境の改善の方向を指し示すなどの情報の発信者として大切な役割を期待される存在である。どの主体も情報の受信者であるとともに発信者であるという二面性を意識化することが必要である。情報の非対称性をどのように受け止め、そして克服していくかを地域福祉の枠組みで考えていくことに意義がある。このように考えることとなった。

〔図1〕は福祉情報の非対称性を考えるために考案したものである。そして〔図2〕は、情報は無限にあるといっても一定の類型化と全容の想定は可能なはずで、社会福祉の運営のサブシステムとして情報がどのように存在し得るかを古川孝順先生の「社会福祉のシステム構成」(古川：2005)を範として考案したものである。これを地域福祉の基盤のひとつとして情報の発信と受信を進めていくことが、より高次の地域福祉を展開していく上で有効であると考えた。これらの考案を経て、次の地域福祉情報化概念に関わる研究課題は、その内実と整備の方向を実際の地域福祉の実践から検討すること



にある。しかし、近年は次の三つ目の研究テーマに力を注いでいることから、このテーマへの取り組みはやや疎かになっている。

実は地域福祉に関わる民間団体が常に財源問題に苦心していることから地域福祉財源の研究に着手したことがある。共同募金の研究である。その過程で戦後混乱期に経営と運営に苦心する社会事業施設が海外からの救援物資で大きく支えられたという史実を知り、ララ物資と呼ばれたその物資の配分に関わる運営について調べることにしたのである。爆発的に増大した要援護者の生命と生活を支えるため、絶対的に生活資糧が不足している状況下、どのような運営が図られたのかという関心であった。ララ物資の「ララ」は、物資の送り主であるアメリカで組織された団体、Licensed Agencies for Relief in Asiaの略称LARAからきている。LARAは移民の国アメリカで以前から祖国救援など海外救援活動を行ってきたAmerican Council of Voluntary Agencies for Foreign Service、略称ACVAFSを母体とした組織で、13の団体で構成されていた。紙幅により詳細は述べないが社会福祉領域で体系的な研究がなされていないこと、時間の経過とともにその功績を特定の日系人の功績として語られる例が散見されてきたこと、誤った説明が広がっていることなどに危惧を覚えたこと、などが研究の動機である。ララ物資が韓国にも送られていたこと、琉球（当時）にも送られていたこと、そして日本より先にドイツで行われていたことも、この研究に惹かれる理由である。差異はどのようにあったのか、共通性はどうかあったのか、研究課題は取り組みば取り組みほど多岐に渡るようになっていく。

「地域福祉と情報との関わり」を中心軸としながら「福祉における危機管理」、「戦後混乱期の民間救援活動のありよう」を並行して、しばらく三つのテーマで研究を続けたいと考えている。立教大学コミュニティ福祉学部に着任したことによって、研究がさらに進展していくことを楽しみにしている。

【文献】

- 西田恵子（1998）「社会福祉協議会はどのように対応したか」高澤武司・加藤彰彦編『福祉における危機管理 阪神・淡路大震災に学ぶ』有斐閣：pp.74-96
- 西田恵子（2002）「地域における住宅改造相談と情報」『東洋大学大学院研究紀要第38集』東洋大学：pp.175-188
- 西田恵子（2003）「自立生活センターにみるエンパワメントー地域福祉情報に関わる一考察」『東洋大学大学院研究紀要第40集』東洋大学：pp.285-298
- 西田恵子（2009）「地域福祉財源としての共同募金の系譜」『常磐大学コミュニティ振興学部研究紀要 第9号』常磐大学：pp.1-23
- 西田恵子（2009）「福祉人材としての当事者組織の役割」『茨城県社会福祉協議会研究交流誌 いばらきの福祉活動 第5号』茨城県社会福祉協議会：pp.13-18
- 西田恵子（2011）「水戸市ひとり暮らし高齢者実態把握調査にみる地域福祉課題ー東日本大震災を背景としてー（単著）」『常磐大学コミュニティ振興学部研究紀要 第13号』常磐大学：pp.25-42

- 西田恵子（2012）「保育園児の避難と誘導」松村直道編『震災・避難所生活と地域防災力―北茨城市大津町の記録―』東信堂：pp.47-51
- 西田恵子（2012）「福祉情報の非対称性の克服 社会福祉の地域福祉化と情報」古川孝順監修・社会福祉理論研究会編『社会福祉の理論と運営―社会福祉とはなにか―』筒井書房：pp.131-160
- 西田恵子（2013）「戦後混乱期の福祉施設にみる運営の困難とララ救援物資―広島県の児童福祉施設の状況から―」『常磐大学コミュニティ振興学部研究紀要 第16号』常磐大学：pp.31-53